

ガイアナ内政、経済、外交月間報告（2022年2月）

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

2月のガイアナ内政、経済、外交月間報告（カリコム動きを含む）は以下の通り。

1. 概況

- 国民の63.7%が2回のワクチンを接種。
- カリブ開発銀行（CDB）は、2022年の借入国（19か国）の成長率を9.1%と予測。
- カリブ司法裁判所は、ベリーズのトリニダード・トバゴに対する黒砂糖輸入関税訴訟について、申し立ての証拠不十分として、訴えを退けた。
- ガイアナ政府は、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を非難。カリコムも、ロシアのウクライナへの軍事攻撃及び侵略は、国家主権、領土保全、内政不干渉、武力による威嚇または使用の禁止、紛争の平和的解決の尊重という国際法原則に反すると強く非難。ロシア軍の即時完全撤退と外交的対話への復帰を要求。

2. 内政

（1）新型コロナウイルス

- （11日報道）アンソニー保健大臣は、ワクチン接種開始から1年が経過し、85万回分の接種を達成したと述べた。
- （12日報道）コロナ・タスクフォース事務局は、11日、緊急事態宣言を解除することを発表した。
- （28日報道）保健省が、国民の84.1%に当たる約43万人が、少なくとも1回、63.7%が2回のワクチンを接種したと発表した。

（2）その他の内政

- （1日報道）地方政府選挙は、ガイアナ選挙委員会が適切に構成され、地方政府・地域開発省に選挙を実施する準備ができた時点で実施される。
- （25日報道）選挙管理委員会は、地方政府選挙の実施に向け、来月から選挙登録の準備を開始する。

3. 経済

- （1日報道）カナダのCGX社及びフロンテラ・エナジー社は、コレンティーン海区のカワ1試掘井で新たな油田を発見したと発表した。

- （８日報道）ジャグデオ副大統領は新デメララ港湾橋の建設について、資金調達費用が高すぎるとして、中国国家建設工程公司との協議を打ち切り、二番札の企業と交渉を始めると述べた。
- （８日報道）英国がインフラ、食料飲料、製造業、ＩＣＴ、再生可能エネルギー市場開拓のためのミッションを派遣。
- （１０日報道）過去最高の２２年度予算５５２９億ガイアナドルが国会で承認された。
- （１５日報道）１５日～１８日まで開催された２０２２国際エネルギー会議・エキスポにアリ大統領、サントキ・スリナム大統領、モトリー・バルバドス首相、アクフォ＝アド・ガーナ大統領が出席。現地調達率向上へ向けての議論も設定。
- （１６日報道）公共事業省は、クルプカリからレサムへの道路延長に当たり、３２の内陸部の橋梁を国際基準にする公示に３６社が応募したと発表。
- （１７日報道）ジャグデオ副大統領は、アマリア滝水力発電所につき、中国中鉄と電力購入契約を結ぶ予定と述べた。
- （２０日報道）バラット天然資源相は、スリナムと石油産業における現地調達率向上のためにプラットフォームを立ち上げるべく調整中と述べた。また、ブラジルと３か国間でエネルギー回廊を構築し、石油・ガス部門の開発において相互の利益の向上を図る議論を行っている」と述べた。
- （２２日報道）石油関連の Sol Guyana 社は、今後５年間で石油ガス分野を中心に他分野も含め５千万米ドルを投資すると発表。
- （２４日報道）韓国現代は、「ガスからエネルギープロジェクト」の調達及び建設に応札した。
- （２８日報道）アリ大統領は、金の推定埋蔵量は３５０億米ドルと述べた。

４．外交

- （８日報道）トッド外相は、国連安保理非常任理事国立候補に向けた選挙活動、ア首連での領事館設立、ケニアのカリコム共同代表部におけるガイアナ駐在計画等により外交活動を強化する、約３６億ドルが充てられると表明。
- （１９日報道）アル・ジュベイル・サウジアラビア外務担当国務大臣がガイアナを訪問し、アリ大統領とワーキングランチを実施。
- （２４日報道）ガイアナ政府は、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を非難。ウクライナの状態主権と領土保全を支持し、即時停戦と外交的対話への復帰を要求する声明を発出。

５．カリコムの動き

- （１日カリコム報道）カリブ開発銀行（ＣＤＢ）は、２０２２年の借入国（１

9か国)の成長率を9.1%と予測。要因として石油の国際価格の上昇、ガイアナの石油生産増加、トリニダードのエネルギー生産量の復活を挙げた。

●(2日報道)カリブ司法裁判所は、ベリーズのトリニダード・トバゴに対する黒砂糖輸入関税訴訟について、申し立ての証拠不十分として訴えを退けた。

●(7日ジャマイカ報道)米国のニューヨーク選出のオカシオ・コルテス下院議員が、カリブ諸国等の債務救済を支援する法案が米国下院で可決されたと述べた。

●(11日セント Kitts 報道)中西大西洋漁業委員会(WECAF C)、カリブ地域漁業メカニズム(CRFM)、JICA、仏国家海洋研究所は、14~16日の会合で係留式魚群探知機の取り扱いについて議論する。

●(11日カリコム報道)カリコム各国のICT担当大臣は、貿易経済評議会ICTに関する特別会議で、カリコム事務局が提示したデジタル化推進行動計画を承認した。

●(13日、14日報道)カリコムは、ウクライナ情勢に深い懸念を表明し、関係国がウクライナの主権と領土の一体性を尊重するよう求める声明を発出。駐米カリコム大使は、サンダース駐米アンティグア大使の主催により、ウクライナ情勢について同国外交団と協議を実施。

●(15日報道)カリブ司法裁判所(CCJ)は、国際法廷コンソーシアム(ICCCE:裁判所や司法行政分野における組織の国際的ネットワーク)に地域内の裁判所として初めて加盟することとなった。

●(24日カリコム報道)ミッチェル・グレナダ首相は、地域携帯電話会社とカリコム域内のローミング料金を削減する合意書に署名した。

●(24日カリコム報道)カリコムは、ロシアのウクライナへの軍事攻撃及び侵略を強く非難。ロシア軍の即時完全撤退と外交的対話への復帰を要求した。